



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
グループデザイン室担当
配当支払開始予定日 2025年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	30,181	10.0	4,477	11.1	4,491	13.6	2,912	4.0	2,518	1.0	3,129	△1.1
2024年12月期第3四半期	27,430	9.5	4,030	21.3	3,955	20.5	2,800	34.5	2,493	36.3	3,164	17.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	23.43	23.41
2024年12月期第3四半期	23.16	23.15

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	40,700	18,182	14,961	36.8
2024年12月期	33,178	14,384	11,285	34.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	2.90	3.00	3.00	3.30	12.20
2025年12月期	3.90	3.90	4.10		
2025年12月期（予想）				4.10	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	10.0	6,220	13.4	4,280	5.6	3,879	5.1	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）Unipos株式会社
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	110,937,011株	2024年12月期	109,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	259株	2024年12月期	2,521,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	107,472,167株	2024年12月期3Q	107,681,251株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(会計方針の変更)	16
(重要性がある会計方針)	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報)	17
(継続企業の前提に関する注記)	18
(企業結合)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

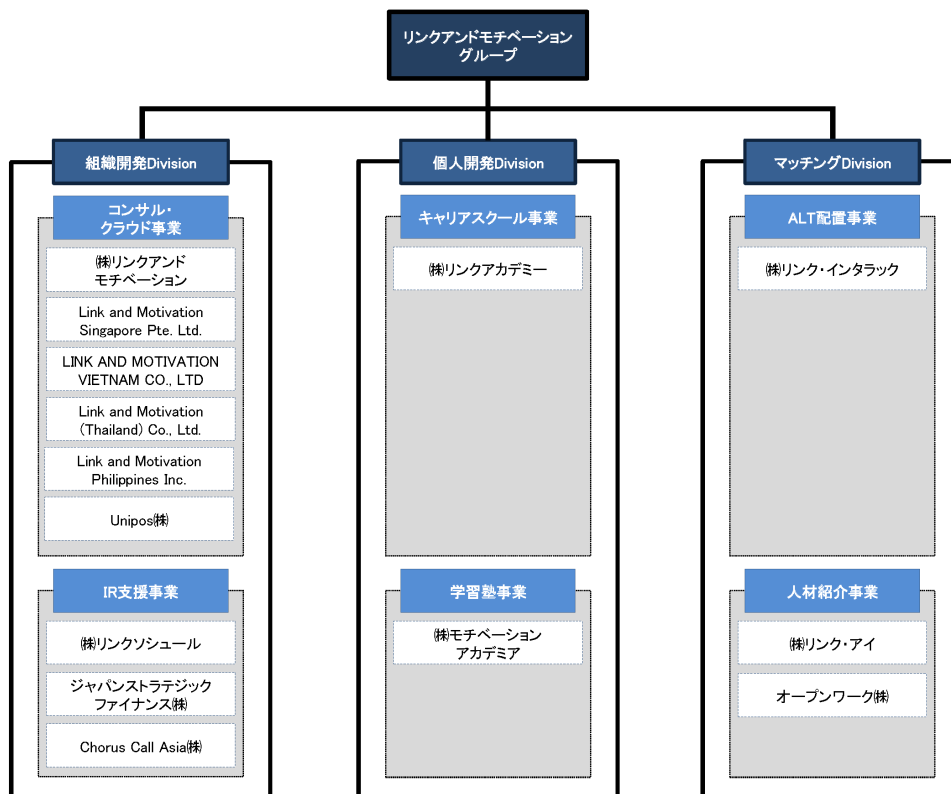
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。しかし、急激な為替変動や物価上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。こうした経済状況において、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は30,181百万円（前年同期比110.0%）、売上総利益は16,426百万円（同112.7%）、営業利益は4,477百万円（同111.1%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,518百万円（同101.0%）となりました。利益率の高いコンサル・クラウド事業と、オープンワーク株式会社（以下、「オープンワーク」という。）を含む人材紹介事業を中心に伸長した結果、売上収益、売上総利益、及び営業利益は前年同期比で大幅に増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で微増しました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。当第3四半期連結会計期間より、Unipos株式会社並びにChorus Call Asia株式会社を連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間より、コンサル・クラウド事業とIR支援事業において事業内容を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は11,987百万円（同111.9%）、セグメント利益は8,422百万円（同112.7%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業に対してコンサルティングとクラウドサービスを提供することにより、診断・変革を通じた人的資本経営の実践を支援しております。具体的には、独自の診断フレームに基づいた組織課題の診断と、採用・育成・制度・風土といった組織人事の全領域における変革ソリューションをワンストップで提供しております。クラウドサービスについては、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）である「モチベーションクラウド」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,735百万円（同115.2%）、売上総利益は7,299百万円（同113.9%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2024年 第3四半期	2025年 第3四半期	前年同期比
コンサル・クラウド事業	8,454 〈6,407〉	9,735 〈7,299〉	115.2% 113.9%
コンサルティング	4,177	4,509	108.0%
クラウド	4,277	5,226	122.2%

当第3四半期連結累計期間においては、「モチベーションクラウド」が前年同期比126.7%と大幅成長を実現した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。コンサルティングについては、既存顧客を中心に人的資本経営の総合支援に注力した結果、売上収益は前年同期比で増加いたしました。引き続き、顧客深耕による単価向上に加えて、生産性向上によるキャパシティ拡大に注力してまいります。

また、「クラウド」については、注力サービスである「モチベーションクラウド」の月会費売上が前年同期比で大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

【表2】「モチベーションクラウド」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2024年				2025年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
納品数 (件)	883	915	962	1,017	1,012	1,057	1,366
月会費売上 (千円)	424,550	458,130	493,684	515,823	520,827	536,566	625,338

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウド」は、組織の診断と変革を通じて、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）領域のクラウドサービスです。2025年3月より、全てのクラウドサービスを「モチベーションクラウド」に集約しました。現在は、従業員エンゲージメントの向上を実現する「モチベーションクラウド エンゲージメント」や、国内中小企業向けの「モチベーションクラウド ベーシック」の他、組織風土の活性化を実現する「モチベーションクラウド シェアリング」、人材力の向上を実現する「モチベーションクラウド ロールディベロップメント」の提供に加えて、2024年8月には、持分法適用関連会社である株式会社FCEが提供している「RPA Robo-Pat DX」「FCEプロンプトゲート」等のDX支援サービスを追加いたしました。中でも、「モチベーションクラウド エンゲージメント」は現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：ワークプレイス最適化市場2025」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額及びシェアで9年連続1位（2017～2025年度予測）を獲得しております。

さらに、2025年8月には、完全子会社化したUnipos株式会社（以下、「Unipos」という。）が提供している全社参加型プラットフォーム「ピアボーナス®Unipos」を追加したことで、2025年9月末における「モチベーションクラウド」の月会費売上は625,338千円（同126.7%）となり、大幅に成長しました。今後の戦略につきましては、「（4）今後の見通し」をご参照ください。

（IR支援事業）

当該事業は、企業に対して、紙・WEB・映像メディア・イベントの企画制作サービスを提供することにより、主に人的資本経営の公表を支援しております。具体的には、イベント・メディアを通じたインナーブランディング支援、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の任意開示資料の制作、決算説明会の集客・動画配信等の映像メディア制作を行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,480百万円（同97.6%）、売上総利益は1,260百万円（同102.6%）となりました。昨年発生した一過性のイベント案件が今年は発生しなかった影響で、売上収益が前年同期比で微減した一方で、売上総利益率が向上した結果、売上総利益は前年同期比で微増しました。

当該事業は現在、顧客基盤の拡大並びにIRサービスの拡充を推進しております。2025年4月のジャパンストラテジックファイナンス株式会社の完全子会社化に続いて、2025年8月1日付でChorus Call Asia株式会社（以下、「CCA」という。）を完全子会社化いたしました。CCAは、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社は2022年にIR・SR支援を手掛けるイー・アソシエイツ株式会社を買収しており、音声・映像通信技術を活用したIR説明会、株主総会の企画や運営、配信サービスの提供とDX化推進を支援しております。ジャパンストラテジックファイナンス株式会社が中小型の国内上場企業群において確固たるシェアを築いている一方で、CCAは、JPX400に採用されている大手の国内上場企業群において高いシェアを有しております。今後は双方の顧客基盤を共有し、新たなクロスセルやシナジーを創出することで、IR説明会の企画運営サービスにおけるシェアの一層の拡大を目指してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,628百万円（同95.7%）、セグメント利益は2,218百万円（同99.1%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生・社会人に対して、IT・語学等のスキル開発講座や資格取得講座を提供することにより、キャリアアップを支援しております。具体的には、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,964百万円（同94.1%）、売上総利益は1,906百万円（同97.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、既存教室の在籍者数が減少した結果、売上収益は前年同期比で減少、売上総利益は前年同期比で微減となりました。一方で、注力サービスであるオンライン講座の売上高は493百万円（同121.4%）と、大幅に伸長しました。今後は、「挫折させない手厚いサポート」という強みをベースに、コワーキングスペース事業者等とのフランチャイズ契約を推進し、様々な場所での受講を可能にすることで、引き続きオンラインにおけるサービス拡大に注力してまいります。また、個人の働き方の改善ニーズを踏まえた生成AI等の講座開発等、多様なニーズへの対応を進めてまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生に対して、学習塾という形で教育機会を提供することにより、学力向上と社会で活躍するためのスキル獲得を支援しております。具体的には、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は663百万円（同106.5%）、売上総利益は311百万円（同112.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で増加、売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。引き続き、入会率や小学生向けの学習塾「SS-1」から中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」への接続率を向上させるとともに、通塾可能地域にとどまらない幅広い層にオンライン授業による学びの機会を提供することで、継続的な成長を実現してまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は14,109百万円(同114.1%)、セグメント利益は6,254百万円(同117.7%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、自治体に対して、日本で働きたい外国籍人材とのエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、質の高い英語教育を支援しております。具体的には、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は10,365百万円(同110.5%)、売上総利益は2,607百万円(同109.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益は前年同期比で大幅に増加、売上総利益は前年同期比で増加しました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、さらなるシェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業に対して、就職・転職のための情報プラットフォームやエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、求職者と企業のフィッティングを支援しております。具体的には、国内最大級の社員クチコミ数を有する情報プラットフォーム「OpenWork」をはじめ、大学生を対象とした人材紹介等幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,771百万円(同125.6%)、売上総利益は3,674百万円(同124.1%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が引き続き堅調に増加し、約157万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は2,387百万円(同131.9%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

これまで12件のイグジットに成功しておりますが、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,522百万円増加し、40,700百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,578百万円、のれんが4,552百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,725百万円増加し、22,518百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が3,364百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,797百万円増加し、18,182百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により減少した一方で、自己株式の処分、親会社の所有者に帰属する四半期利益及びその他の包括利益を計上したこと等により増加したことによるものです。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,578百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は10,185百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より264百万円増加し、2,931百万円となりました。これは主として、法人所得税の還付額が前年同期に比べ468百万円減少、法人所得税の支払額が前年同期に比べ372百万円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ536百万円増加、前年同期に発生した投資有価証券売却益180百万円が無かったこと、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ175百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より309百万円減少し、1,518百万円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,020百万円発生したこと、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ1,085百万円減少したことにより資金が減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ97百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ265百万円減少したこと、前年同期に発生した持分法で会計処理されている投資の取得による支出1,992百万円の発生が無かったことにより資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は181百万円となりました（前年同期は77百万円の使用）。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ4,095百万円減少、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ279百万円増加、配当金の支払額が前年同期に比べ225百万円増加したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ4,100百万円増加、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ1,395百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間においては、利益率の高いコンサル・クラウド事業と、オープンワークを含む人材紹介事業を中心に伸長した結果、売上収益、営業利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。2025年12月期の業績予想である売上収益41,200百万円（前年比110.0%）、営業利益6,220百万円（前年比113.4%）に向けて、想定通りに進捗しております。

現在、労働力人口の減少や産業のソフト化が急速に進む中、人的資本経営の注目度は高まり続けており、企業成長における人的資本への投資がより一層加速すると考えております。こうした状況を踏まえ、当社グループは、引き続き成長可能性の高いコンサル・クラウド事業に注力してまいります。当該事業は組織状況の診断と変革をワンストップで支援できることに加え、IR支援事業を通じた公表支援ができることから、人的資本経営を総合的に支援できる、他にはない競争優位性を有しております。今後はさらなる成長加速に向け、診断においては支援数の増加に注力し、変革においては自社開発やM&A、事業提携を通じたサービスの拡大に注力してまいります。

[表3] コンサル・クラウド事業の支援内容

支援内容	組織診断を行い、課題に応じた変革サービスを提供	
重要テーマ	診断	変革
		支援数の増加

具体的な内容は、下記のとおりです。

(診断)

① 国内大手企業のさらなる拡大

国内大手企業については、「モチベーションクラウド」の成長ドライバーと位置づけ、導入に注力しております。注力の結果、特に従業員数5,000名以上の企業における「モチベーションクラウド」の月会費売上は、前年同期比約130%と大幅に伸長いたしました。引き続き幅広い業界に対して導入を推進することで、加速度的な成長を実現してまいります。

② 国内中小企業に向けた展開加速

国内中小企業については、主に事業提携を通じた展開を進めております。株式会社FCE、株式会社山陰合同銀行、株式会社阿波銀行に続き、2025年9月には株式会社ふくおかフィナンシャルグループと業務提携を開始しました。同社は地方銀行のメインバンク取引数1位となっており、約17,000社の顧客基盤を有しております。今回の提携により最大約52,000社へのアプローチが可能となりました。今後は、事業提携先の顧客基盤を活用して国内中小企業向けの新サービス「モチベーションクラウド ベーシック」を販売することで、支援拡大を実現してまいります。

この他、自治体や海外においても取り組みを進めております。詳細は、当社2025年12月期第2四半期決算説明資料をご確認ください。

▶詳細 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2170/ir_material_for_fiscal_ym/185041/00.pdf#page=26

(変革)

変革においては、「モチベーションクラウド」における変革サービスの拡大に注力しております。具体的には、組織風土の活性化を実現する「モチベーションクラウド シェアリング」、人材力の向上を実現する「モチベーションクラウド ロールディベロップメント」を自社開発して提供しているほか、2024年に株式会社FCEとの業務提携によってDX支援サービスである「RPA Robo-Pat DX」や「FCEプロンプトゲート」、2025年8月にUnipos株式会社を完全子会社化し、同社の提供する全社参加型プラットフォーム「ピアボーナス®Unipos」を追加いたしました。

引き続き、これまでコンサルティングで対応していた、採用力強化やビジネススキル向上、若手社員育成や経営幹部育成等の組織課題をクラウド上で解決すべく、自社開発やM&A、業務提携を推進し、「モチベーションクラウド」の圧倒的な競争優位性を確立してまいります。

この他、オープンワークを含む人材紹介事業の売上収益の大幅成長に加えて、IR支援事業の拡大や、ALT配置事業のシェア拡大によって、グループ全体での成長加速を実現してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,607	10,185
営業債権及びその他の債権	4,100	4,619
棚卸資産	297	318
その他の短期金融資産	17	26
その他の流動資産	918	1,041
流動資産合計	13,940	16,192
非流動資産		
有形固定資産	653	682
使用权資産	3,065	3,355
のれん	9,346	13,899
無形資産	2,066	2,058
持分法で会計処理されている投資	1,981	2,081
その他の長期金融資産	1,339	1,694
繰延税金資産	721	673
その他の非流動資産	63	62
非流動資産合計	19,237	24,508
資産合計	33,178	40,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,111	1,902
契約負債	1,188	1,921
有利子負債及びその他の金融負債	2,776	4,489
リース負債	887	1,015
未払法人所得税	1,214	722
引当金	2	19
その他の流動負債	1,936	2,055
流動負債合計	10,115	12,126
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,778	7,429
リース負債	2,188	2,321
引当金	370	389
繰延税金負債	223	145
その他の非流動負債	116	106
非流動負債合計	8,677	10,392
負債合計	18,793	22,518
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	2,680	3,652
自己株式	△1,182	△0
利益剰余金	9,447	10,775
その他の資本の構成要素	△1,040	△846
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,285	14,961
非支配持分	3,099	3,220
資本合計	14,384	18,182
負債及び資本合計	33,178	40,700

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	27,430	30,181
売上原価	12,855	13,755
売上総利益	14,574	16,426
販売費及び一般管理費	10,524	11,993
その他の収益	201	119
その他の費用	221	74
営業利益	4,030	4,477
金融収益	11	14
金融費用	65	101
持分法による投資損益	△21	100
税引前四半期利益	3,955	4,491
法人所得税費用	1,154	1,578
四半期利益	2,800	2,912
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,493	2,518
非支配持分	307	394
四半期利益	2,800	2,912
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.16	23.43
希薄化後1株当たり四半期利益	23.15	23.41

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	2,800	2,912
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	364	227
純損益に振り替えられることのない項目合計	364	227
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△0	△10
その他の包括利益合計	363	217
四半期包括利益合計	3,164	3,129
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,857	2,735
非支配持分	307	394
四半期包括利益	3,164	3,129

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
四半期利益	—	—	—	2,493	—	2,493	307	2,800
その他の包括利益	—	—	—	—	363	363	—	363
四半期包括利益合計	—	—	—	2,493	363	2,857	307	3,164
自己株式の取得	—	△24	△1,561	—	—	△1,585	—	△1,585
支配継続子会社に対する持分変動	—	△17	—	—	—	△17	24	7
剰余金の配当	—	—	—	△952	—	△952	—	△952
新株予約権の行使	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	10	10	—	△1	19	—	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△400	400	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△26	△1,551	△1,353	394	△2,536	24	△2,511
2024年9月30日残高	1,380	4,592	△3,090	8,536	△932	10,486	3,106	13,593

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	1,380	2,680	△1,182	9,447	△1,040	11,285	3,099	14,384
四半期利益	—	—	—	2,518	—	2,518	394	2,912
その他の包括利益	—	—	—	—	217	217	—	217
四半期包括利益合計	—	—	—	2,518	217	2,735	394	3,129
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	1,287	—	—	1,287	—	1,287
企業結合による変動	—	126	△126	△31	—	△31	—	△31
支配継続子会社に対する持分変動	—	△176	—	19	—	△157	△273	△430
剰余金の配当	—	—	—	△1,181	—	△1,181	—	△1,181
新株予約権の行使	—	11	—	—	△11	—	—	—
新株の発行	—	997	—	—	—	997	—	997
株式報酬取引	—	13	21	—	△8	26	—	26
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	971	1,182	△1,190	△22	940	△273	667
2025年9月30日残高	1,380	3,652	△0	10,775	△846	14,961	3,220	18,182

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,955	4,491
減価償却費及び償却費	1,190	1,322
減損損失	134	62
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△180	—
金融収益及び金融費用	54	86
持分法による投資損益 (△は益)	21	△100
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△569	△393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△16
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△370	△485
その他	△83	291
小計	4,030	5,173
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	△62	△108
法人所得税の還付額	485	17
法人所得税の支払額	△1,791	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△71
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△393	△415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△300	△34
投資有価証券の売却による収入	1,092	7
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,992	—
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△22
敷金及び保証金の返還による収入	70	57
資産除去債務の履行による支出	△90	△19
その他	△21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△1,518

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,900	1,200
長期借入れによる収入	7,180	3,085
長期借入金の返済による支出	△1,417	△1,697
新株予約権の行使による収入	10	—
配当金の支払額	△955	△1,180
リース負債の返済による支出	△783	△793
非支配持分からの払込による収入	—	24
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△455
自己株式の取得による支出	△1,395	△0
預け金の増減額 (△は増加)	185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	7,389	8,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,152	10,185

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、Unipos株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,469	4,780	12,176	27,425	4	—	27,430
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	239	54	188	482	37	△519	—
計	10,708	4,834	12,365	27,908	41	△519	27,430
セグメント利益	7,471	2,237	5,314	15,023	△13	△435	14,574
販売費及び一般管理費							10,524
その他の収益・費用（純額）							△19
金融収益・費用（純額）							△54
持分法による投資損益							△21
税引前四半期利益							3,955

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （※1）	調整額 （※2）	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	11,758	4,528	13,886	30,173	8	—	30,181
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	229	99	222	552	46	△598	—
計	11,987	4,628	14,109	30,725	54	△598	30,181
セグメント利益	8,422	2,218	6,254	16,895	△6	△462	16,426
販売費及び一般管理費							11,993
その他の収益・費用（純額）							45
金融収益・費用（純額）							△86
持分法による投資損益							100
税引前四半期利益							4,491

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(企業結合)

当社は、2025年8月1日付でUnipos株式会社（以下、「Unipos」という。）を簡易株式交換により完全子会社化いたしました。この株式交換は、2025年5月22日付でUniposとの間で株式交換契約を締結したものであり、当該契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とするものです。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、2025年7月1日には、当社がSansan株式会社より同社が保有するUniposのA種優先株式3,800株及び普通株式366,200株を取得する株式譲渡を実行しております。

加えて、Uniposは2025年7月30日をもって東京証券取引所グロース市場における上場を廃止しております（最終売買日は2025年7月29日）。本株式交換においては、Uniposの定時株主総会及び種類株主総会において承認が得られており、また、当社は会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認を要しない簡易株式交換として手続きを実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称 Unipos株式会社
事業の内容 HR領域のソフトウェア、「ピアボーナス®Unipos」の開発、提供
組織風土改革のコンサルティング

(2) 企業結合を行った理由

当社及びUniposが培ってきたノウハウやネットワークなどの経営資源を相互に活用することで、さらなる中長期的な企業価値の向上を目指して、Uniposを完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株式交換

(5) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Unipos (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.35
本株式交換により交付する株式数	当社株式：4,437,028株	

(6) 株式交換比率の算定方法

当社及びUniposは、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公平性・妥当性を確保するため、当社は山田コンサルティンググループ株式会社をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、TMI総合法律事務所をリーガル・アドバイザーとしてそれぞれ選定し、Uniposは、株式会社AGSコンサルティングをファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業をリーガル・アドバイザーとして、それぞれ選定しました。

当社及びUniposは、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等をも踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、当社及びUniposの間で、本株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(7) 取得した議決権比率

100.0%

2. 取得対価及びその内訳、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価	4,313
現金	2,028
当社普通株式 (4,437,028株)	2,285
資産	
現金及び現金同等物	1,344
その他	174
負債	
契約負債	472
有利子負債及びその他の金融負債	516
その他	127
取得資産及び引受負債 (純額)	402
のれん	3,910
合計	4,313

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

また、取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当企業結合にかかる取得関連費用はアドバイザー、デュー・ディリジェンスに対する報酬・手数料等127百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 連結業績への企業結合による影響

当企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の監査を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。